

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月23日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	3	広域行政事務負担事務							
	この事務事業 の位置		政策		まちづくりの進め方							
			施策		効果的・効率的で安定した行財政運営							
			基本事業		広域連携の推進							
	主管課名		企画政策課			課長名	近藤 健					
	この事務事業の開始時期		昭和53(1978)年2月			事務区分	□ 法定受託事務 ■ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		地方拠点都市地域整備産業業務施設再設置促進に関する法律									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	①愛知県と矢作川流域の10市町で構成する（公財）矢作川水源基金において、きれいで安定した水を供給できる緑豊かな災害に強いまちづくりを行っている。 ②平成25(2013)年度に日進市、東郷町、豊明市及びみよし市で自治体間連携協力に関する基本協定を締結した。平成27(2015)年度からは長久手市が参加している。 「SDGsの取り組み：17」					①植林及び各種助成事業等の実施を行い、水源林対策事業に対する負担として、今後とも有用である。 ②連携市町が幅広い分野で相互に連携協力することにより、地域社会の持続的な発展、地域の課題への対応及び地域交流の活性化に寄与している。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等					①（公財）矢作川水源基金理事会を2回開催し、基金の運用結果等について意見交換を行った。 ②尾三地区自治体間連携推進会議を1回、副市長、副町長会議を3回開催し、行政サービス等に関する連携事業の検討を行った。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	社会情勢の変化により、連携事業の検討が必要となっている。				名称		単位					
					① （公財）矢作川水源基金理事会		回数					
		② 尾三地区自治体間連携会議				回数						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
尾三地区自治体間において連携して行う、行政サービスに関する事業					名称		単位					
					① 行政サービス等の連携数		事業					
		②										
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
事業事務の広域化、共同化による効率的、効果的な行政施策を実施する。					名称		単位					
					① 住みやすいと感じる市民の割合		%					
		②										
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
圏域内の共通課題の取り組みや効率的な行政サービスを推進し、快適な住環境の整備を図る。					名称		単位					
					① 広域連携に関する取組の市民満足度割合		%					
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 回数	2	3	2	3	3	3	3			
		② 回数	5	5	4	4	4	4	4			
(2)の 対象指標		① 事業	12	12	12	12	12	12	12			
		②										
(3)の 成果指標		① %	86.4	90	89.1	90	90	90	90			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	74.3	73	90.9	75	75	75	75			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	530	554	541	551	554	554	554			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	530	554	541	551	554	554	554			
人件費B		千円	2,112	2,900.5	3,291.2	3,291.2	3,291.2	3,291.2	3,291.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	150×4	206×4	187×5	187×5	187×5	187×5	187×5			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	101	101	123	123	123	123	123			
トータルコストA+B+C		千円	2,743	3,555.5	3,955.2	3,965.2	3,968.2	3,968.2	3,968.2			
単位あたりコスト		① 千円/事業	228.6	296.3	329.6	330.4	330.7	330.7	330.7			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	3		広域行政事務負担事務		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	近隣市町と連携、協力し行政課題の対策に取り組んでいるため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☒ ある ☐ ない		その理由	連携して取り組むべき事業の検討は、事務事業の広域化、共同化による効率的、効果的な行政施策を実施するうえで、拡張を検討する必要がある。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	効率的、効果的な行政施策を実施する、という目的に変化はないため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		自治体間で連携協力し、取り組むべき事業の更なる検討をする。		
		目的達成状況	内 容		住みやすいと感じる市民の割合は、ほぼ計画値に達している。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 民間に委託する必要性はないため。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		今後も近隣市町と事務事業の統廃合について検討していく。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		尾三地区自治体間連携会議の開催に要する事務の削減。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない		内 容	直接的な受益者はいない。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見		人口減少や超高齢化社会を見据え、新たに生じるさまざまな課題に効果的、効率的に対応していく必要がある。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度		圏域内の共通課題の取組や効率的な行政サービスの推進のため、他自治体との連携や協力を進めた。		変 更 追 加	広域連携による事務を継続しつつ、市民にとって最適な手法を研究していく。
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 圏域内の共通課題の取組や効率的な行政サービスを推進し、快適な住環境の整備を図る。 尾三地区自治体間連携協議会において保育士職の交流事業等について連携に向けて情報共有を図る。			
コストの方向性				→ 維持			
成果の方向性				→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	270	古瀬間聖苑に係る豊田市への事務委託等事業								
	この事務事業 の位置	政策	まちづくりの進め方									
		施策	効果的・効率的で安定した行財政運営									
		基本事業	広域連携の推進									
	主管課名	生活環境課			課長名	鈴木 孝明						
	この事務事業の開始時期	平成20(2008)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	みよし市と豊田市との間における火葬事務の委託に関する協定書										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	・地方自治法第252条の14及びみよし市と豊田市との間における委託に関する規約に基づき、古瀬間聖苑に係る豊田市への事務委託を行う。 【委託費の算出基礎】 （管理及び執行に要する経費＋維持管理費に係る人件費－使用料収入）×前々年度の利用実績割合 「SDGsの取り組み：11、17」				・豊田三好事務組合が事務管理をしている古瀬間聖苑は、平成19(2007)年度まで利用市町の実績割により負担金が設定され、運営されていた。 ・豊田三好事務組合の解散に伴い、平成20(2008)年度からみよし市が豊田市に事務委託することになった。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			起債償還は平成16(2004)年度で終了。運営管理費について、平成20(2008)年度からは豊田市へ事務委託をし、市民にとって必要な施設であるため継続実施した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	変化なし 火葬場は市民にとって必要な施設であるため、現状のまま継続して実施。			名称		単位						
				①	古瀬間聖苑運営管理委託料	千円						
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
市民				名称		単位						
				①	みよし市の人口	人						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
古瀬間聖苑が適正に維持管理されており、市民が利用できる状態になっている。				名称		単位						
				①	古瀬間聖苑利用件数	件						
				②								
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
圏域内の共通課題の取り組みや効率的な行政サービスの推進のため、他自治体との連携や協力を進める。				名称		単位						
				①	市が住みやすいと答えた市民の割合	%						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	①	千円	22,192	30,409	21,349	21,999	39,567	39,567	39,567			
	②											
(2)の 対象指標	①	人	61,218	61,375	61,375	61,656	61,938	62,219	62,500			
	②											
(3)の 成果指標	①	件	403	403	446	446	446	446	446			
	②											
(4)の結果の 成果指標	①	%	86.4	87	89.1	88	89	90	91			
	②											
予算費目	会計		01 一般会計				款	04	項	01	目	01
コスト	年度		R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位		22,191	23,249	21,669	21,999	39,567	39,567	39,567			
	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	22,191	23,249	21,669	21,999	39,567	39,567	39,567			
人件費B	千円	422.4	422.4	422.4	422.4	422.4	422.4	422.4	422.4			
正職員従事時間×人数	時間×人	60×2	60×2	60×2	60×2	60×2	60×2	60×2	60×2			
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	0	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C	千円	22,613.4	23,671.4	22,091.4	22,421.4	39,989.4	39,989.4	39,989.4				
単位あたりコスト	①	千円/人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6	0.6	0.6			
	②	千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	270	古瀬間聖苑に係る豊田市への事務委託等事業			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？		☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	市内に火葬施設が無いため、事業継続は必要。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	市内に火葬施設が無いため、事業継続は必要。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	市内に火葬施設が無いため、事業継続は必要。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？		内 容	市民が火葬施設を使用するための事業であるため、維持継続が必須。		
		目的達成状況		内 容	古瀬間聖苑が適正に維持管理され、市民が利用できる状態になっているため、目的は達成している。		
		市関与の必要性（実施手法）		内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 豊田市への事務委託		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。		内 容	市内に火葬施設を有していない本市にとっては、現在の事務委託による手法が適している。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）		内 容	豊田市・みよし市各市の利用実績の割合に応じて事業費が決定されるため事業費は適正である。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	【委託費の算出基礎】 （管理及び執行に要する経費＋維持管理費に係る人件費－使用料収入）×前々年度の利用実績割合	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策		意 見	市民にとって必要不可欠な施設である。	対応策	継続して事務委託をしていく。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	豊田市への事務委託により運営	変 更 ・ 追 加	なし		
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止 コストの方向性 ↑ 増加 成果の方向性 → 維持			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・平成20(2008)年度から豊田市への事務委託事業となった。今後も事務委託を継続していく。 ・令和5(2023)年度 火葬炉修繕（計画修繕）、待合室細分化工事設計委託 ・令和6(2024)年度 火葬炉修繕（計画修繕）、待合室細分化工事 ・令和7(2024)年度 火葬炉修繕（計画修繕）				

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年12月25日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	290	塵芥処理に係る豊田市への事務委託等事業								
	この事務事業 の位置	政策	まちづくりの進め方									
		施策	効果的・効率的で安定した行財政運営									
		基本事業	広域連携の推進									
	主管課名	生活環境課			課長名	鈴木 孝明						
	この事務事業の開始時期	平成20(2008)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	みよし市と豊田市との間における清掃事務の委託に関する規約										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	・地方自治法第252条の14及びみよし市と豊田市との間における委託に関する規約に基づき、塵芥処理に係る豊田市への事務委託を行う。 【委託費の算出基礎】 （管理及び執行に要する経費＋維持管理費に係る人件費－使用料収入）×前々年度の利用実績割合 「SDGsの取り組み：11, 17」				・豊田三好事務組合が事務管理をしているグリーン・クリーンふじの丘は、平成19(2007)年度まで利用市町村の実績割により負担金が設定され、運営されていた。 ・豊田三好事務組合の解散に伴い、平成20(2008)年度からみよし市が豊田市に事務委託することになった。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			勤八不燃物処分場、グリーン・クリーンふじの丘及び藤岡ふれあいの館の運営管理を豊田市に委託し、利用実績に基づき負担した。 市内に同様の処理施設がなく、市民にとって必要な施設であるため継続実施。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	変化なし。 市民にとって必要な施設のため継続して実施。			名称		単位						
				① グリーン・クリーンふじの丘委託料		千円						
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 不燃物処分場(グリーン・クリーンふじの丘)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
				名称		単位						
				① グリーン・クリーンふじの丘 面積		㎡						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 処理施設の運営をしてもらう				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
				名称		単位						
				① グリーン・クリーンふじの丘への搬入量		kg						
				②								
結果(上位基本事業の意図) 圏域内の共通課題の取り組みや効率的な行政サービスの推進のため、他自治体との連携や協力を進める。				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
				名称		単位						
				① 市が住みやすいと答えた市民の割合		%						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① 千円	3,205	3,205	2,532	2,128	2,128	2,128	2,128			
		②										
(2)の対象指標		① ㎡	251,392	251,392	251,392	251,392	251,392	251,392	251,392			
		②										
(3)の成果指標		① kg	42,270	42,270	46,420	46,420	46,420	46,420	46,420			
		②										
(4)の結果の成果指標		① %	86.4	87	89.1	88	89	90	91			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	02	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	3,958	3,829	3,210	2,830	2,830	2,830	2,830			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	3,958	3,829	3,210	2,830	2,830	2,830	2,830			
人件費B		千円	352	528	528	528	528	528	528			
正職員従事時間×人数		時間×人	100×1	75×2	75×2	75×2	75×2	75×2	75×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	4,310	4,357	3,738	3,358	3,358	3,358	3,358			
単位あたりコスト		① 千円/㎡	0	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	290		塵芥処理に係る豊田市への事務委託等事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	市内で処理できない廃棄物の処理施設のため、事業継続は必要。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	市内で処理できない廃棄物の処理施設のため、事業継続は必要。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	市内では同様の施設がないため、事業継続は必要。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		市内で発生する廃棄物の処理施設は他にないため、維持継続が必須。		
		目的達成状況	内 容		廃棄物を適正に処理できているため目的を達成している		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 豊田市への業務委託		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		市内に同様の施設を保有していない本市にとっては、現在の事務委託による手法が適している。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		豊田市・みよし市の利用実績等に応じて事業費が決定されるため事業費は適正である。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	【委託費の算出基礎】 （管理及び執行に要する経費＋維持管理費に係る人件費－使用料収入）×前々年度の利用実績割合	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	市民にとって必要不可欠な施設である。		対応策	今後も使用するため、事務委託を継続する。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	豊田市への事務委託により運営		変 更 ・ 追 加	なし	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・人口増により排出されるごみの量が増加一途をたどっている。 ・また、生活様式の向上によりごみ質も多種多様化し、不燃物最終埋立処分場を確保し、市民の「衛生的で快適な文化生活」を保障する。				
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			→ 維持				

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年12月25日

1 事務事業 の 現 状	事務事業名		No.	295	し尿処理に係る豊田市への事務委託等事業							
	この事務事業 の位置		政策	まちづくりの進め方								
			施策	効果的・効率的で安定した行財政運営								
			基本事業	広域連携の推進								
	主管課名		生活環境課			課長名	鈴木 孝明					
	この事務事業の開始時期		平成20(2008)年度		事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		みよし市と豊田市との間におけるし尿処理に係る清掃事務の委託に関する規約									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	・ 地方自治法第252条の14及びみよし市と豊田市との間における委託に関する規約に基づき、し尿処理に係る豊田市への事務委託を行う。 ・ 清掃センター砂川衛生プラント委託料【委託費の算出基礎】 （管理及び執行に要する経費＋維持管理費に係る人件費－使用料収入）×前々年度の利用実績割合 「SDGsの取り組み：6, 14, 17」				・ 地方自治法第252条の14に基づき、砂川衛生プラントに係る豊田市への事務委託を行う。 ・ 市民から排出されるし尿並びに浄化槽汚泥の処理を、広域行政により確保し、施設の運営及び維持管理を効率的に行うことにより衛生的にしていく必要がある。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等				砂川衛生プラント運営管理を豊田市に委託した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	砂川衛生プラントの処理成分の変化				名称		単位					
					①	砂川衛生プラント運営管理委託料	千円					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
砂川衛生プラント					名称		単位					
					①	砂川衛生プラント面積	m ²					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
豊田市に処理施設の運営をしてもらう					名称		単位					
					①	砂川衛生プラントへの搬入量	kl					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
圏域内の共通課題の取り組みや効率的な行政サービスの推進のため、他自治体との連携や協力を進める。					名称		単位					
					①	市が住みやすいと答えた市民の割合	%					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		①	千円	22,966	22,966	24,807	27,501	27,501	27,501	27,501		
		②										
(2)の 対象指標		①	m ²	58,035	58,035	58,035	58,035	58,035	58,035	58,035		
		②										
(3)の 成果指標		①	kl	5,206	5,206	5,453	5,453	5,453	5,453	5,453		
		②										
(4)の結果の 成果指標		①	%	86.4	87	89.1	88	89	90	91		
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	02	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	23,460	27,724	24,807	27,501	27,501	27,501	27,501			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	23,460	27,724	24,807	27,501	27,501	27,501	27,501			
人件費 B		千円	352	528	528	528	528	528	528			
正職員従事時間×人数		時間×人	100×1	75×2	75×2	75×2	75×2	75×2	75×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	23,812	28,252	25,335	28,029	28,029	28,029	28,029			
単位あたりコスト		① 千円/m ²	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	295		し尿処理に係る豊田市への事務委託等事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	市内に同様の施設がないため、事業継続は必要。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	市内にし尿処理施設がないため、事業継続が必要。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	市内にし尿処理施設がないため、事業継続が必須。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		市内からし尿は必ず発生するため、事業の継続維持が必須。		
		目的達成状況	内 容		し尿を適正に処理できているため、目的は達成している		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 豊田市への事務委託		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		市内にし尿処理施設を有していない本市にとっては、現在の事務委託による手法が適している。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		豊田市・みよし市各市の利用実績の割合に応じて事業費が決定されるため事業費は適正である。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	【委託費の算出基礎】 （管理及び執行に要する経費＋維持管理費に係る人件費－使用料収入）×前々年度の利用実績割合	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	市民にとって必要な施設である。		対応策	使用を続けるため、事務委託を継続する。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	豊田市への事務委託により運営		変 更 ・ 追 加	なし	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・平成20(2008)年度から豊田市への事務委託となった。 今後も事務委託を継続していく。 ・下水道事業により、し尿汲取り及び浄化槽の清掃等は減少傾向にあるが、完全になくなってしまうわけなので、施設の運営及び維持管理を効率的に行うことにより衛生的に処理をしていく。				
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			→ 維持				

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	291	尾三衛生組合負担事業							
	この事務事業 の位置		政策		まちづくりの進め方							
			施策		効果的・効率的で安定した行財政運営							
			基本事業		広域連携の推進							
	主管課名		生活環境課			課長名	鈴木 孝明					
	この事務事業の開始時期		設立昭和49(1974)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		尾三衛生組合同規約									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	ごみ処理を、一部事務組合において行うことにより、廃棄物処理事務の効率化を図る。 【尾三衛生組合運営管理費】 ・運営費負担金 60/100ごみ量割、40/100人口割 (R4(2022)年度から 70/100ごみ量割、30/100人口割) 【建設費負担金】 ・施設建設費の起債償還費を共同で負担する。 「SDGsの取り組み：11,17」					・管内(みよし市・日進市・東郷町)住民の「衛生的で快適な文化生活を行う」を保障するため、廃棄物を衛生的かつ能率的に処理するための焼却施設及び不燃・資源ごみ処理施設(リサイクルプラザ)の運営に係る費用、最終埋立処分場の建設費(起債償還分)を共同で負担する。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等					尾三衛生組合「東郷美化センター」の運営費及び建設費負担金を、組合構成市町の負担割合費に基づき、3市町で負担した。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
変 化 内 容	・分別収集の推進による処理方法の多様化。 ・尾三衛生組合からの搬出先の減少による処理費用の増加。				名称		単位					
					① 尾三衛生組合運営管理費		千円					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民					名称		単位					
					① 人口		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標(目的の達成度を示す指標)							
搬入された一般廃棄物が適正な処理をされる。					名称		単位					
					① 尾三衛生組合ごみ搬入量		t					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)							
圏域内の共通課題の取り組みや効率的な行政サービスの推進のため、他自治体との連携や協力を進める。					名称		単位					
					① 市が住みやすいと答えた市民の割合		%					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① 千円	288,541	503,235	503,235	489,597	489,957	489,957	489,957			
		②										
(2)の対象指標		① 人	61,218	61,375	61,375	61,380	61,938	62,219	62,500			
		②										
(3)の成果指標		① t	17,468	17,468	17,288	17,288	17,288	17,288	17,288			
		②										
(4)の結果の成果指標		① %	86.4	87	89.1	88	89	90	91			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	02	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	288,541	503,235	503,235	489,957	489,957	489,957	585,790			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	288,541	503,235	503,235	489,957	489,957	489,957	585,790			
人件費 B		千円	1,232	1,505.5	1,404.5	1,505.5	1,404.5	1,404.5	1,404.5			
正職員従事時間×人数		時間×人	175×2	133×3	133×3	133×3	133×3	133×3	133×3			
正職員以外の人件費		千円	0	101	0	101	0	0	0			
その他の費用 C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	289,773	504,740.5	504,639.5	491,462.5	491,361.5	491,361.5	587,194.5			
単位あたりコスト		① 千円/人	4.7	8.2	8.2	8	7.9	7.9	9.4			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	291	尾三衛生組合負担事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	市内にごみ処理施設がないため、事業継続は必要。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	市内にごみ処理施設がないため、事業継続は必要。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	市内にごみ処理施設がないため、事業継続が必須。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	市内で発生した廃棄物を処理するための施設であるため、事業継続は必須。		
		目的達成状況	内 容	廃棄物を適正に処理できているため目的を達成している		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 尾三衛生組合への負担金の支出		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	市内にごみ処理施設を有していない本市にとっては、現在の組合での共同処理が妥当である。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	組合構成市町の利用実績及び人口割合によって負担金が決定されるため、事業費は適正である。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	指定ごみ袋 各大サイズ 15円/枚、各小サイズ 10円/枚 粗大ごみ処理券 1点500円	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	組合所有の最終処分場がないため、焼却灰等の搬出先の確保が必要である。	対応策	焼却灰等の減量化のため、ごみ減量化の啓発を進める。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	施設の更新に向け基金の積立を開始する。	変 更 ・ 追 加	なし	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・管内住民の、「衛生的で快適な文化生活を行う」を保障するため、一般廃棄物処理施設の最大限の能力を発揮するよう、一般廃棄物処理行政を効果的に行うことを使命として事業を進めていく。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月21日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	94	広域消防・広域防災負担金支払事業								
	この事務事業 の位置	政策	まちづくりの進め方									
		施策	効果的・効率的で安定した行財政運営									
		基本事業	広域連携の推進									
	主管課名	防災安全課			課長名	岡田 光将						
	この事務事業の開始時期	昭和47(1972)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	特になし										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	みよし市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町の4市1町で組織する尾三消防組合に対し、尾三消防組合規定第11条により、分担金を負担し、常備消防を充実させ、強化を図る。 S D G s の取り組み：3、11、17				住民の生命、身体、財産を火災等から守るため、常備消防の強化は必要不可欠なものとなっている。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			負担金を尾三消防組合に支払う。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	対象に変化がないため、継続して実施			名称		単位						
				① 尾三消防組合への負担金		千円						
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
市民				名称		単位						
				① 人口		人						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
常備消防の運営を行う				名称		単位						
				① 市内救急出動件数		件						
				② 市内火災出動件数		件						
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
効率的な行政サービス（常備消防業務）を実施することにより、市に安心を与える				名称		単位						
				① 暮らしやすいと感じる市民の割合		%						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 千円	734,916	711,864	758,892	758,892	758,892	758,892	758,892			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	61,218	61,375	61,375	61,380	61,938	62,219	62,500			
		②										
(3)の 成果指標		① 件	2,260	2,100	2,575	2,100	2,100	2,100	2,100			
		② 件	18	25	21	20	20	20	20			
(4)の結果の 成果指標		① %	86.4	90	89.1	90	90	90	90			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	05
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	734,916	758,892	758,892	813,931	804,760	826,905	826,905			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	734,916	758,892	758,892	813,931	804,760	826,905	826,905			
人件費B		千円	528	1,513.6	1,513.6	1,443.2	1,443.2	1,443.2	1,443.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	75×2	86×5	86×5	82×5	82×5	82×5	82×5			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	404	43	43	43	43	43			
トータルコストA+B+C		千円	735,444	760,809.6	760,448.6	815,417.2	806,246.2	828,391.2	828,391.2			
単位あたりコスト		① 千円/人	12	12.4	12.4	13.3	13	13.3	13.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	94	広域消防・広域防災負担金支払事業	
-------	--	-----	----	------------------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	市にとって安全安心のために必要な事業であり、市民の安全安心のために寄与している。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	環境の変化によって対象を見直す必要はない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	環境の変化によって目的を見直す必要はない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	防火の啓発、救急車の適正利用についての啓発を行う。		
		目的達成状況	内 容	達成している。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 一部事務組合の構成市。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	事業の統廃合によって、効率化を図ることはできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	構成市町において、効率化等について協議し、不必要な費用を削減する。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はなし。	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	今後の負担割合が不透明。	対応策	構成市町、一部事務組合と協議する。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	負担金を尾三消防に支払う。	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案		
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止		※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 消防広域化によるデメリットを招かないよう県や関係市町と十分に調整を図る。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			